

議案第11号

令和7年度上越市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度上越市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	供給戸数	45,884 戸
(2)	年間供給量	55,047,080 m ³
(3)	一日平均供給量	150,814 m ³
(4)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	919,750 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	ガス事業収益	8,802,488 千円
第1項	営業収益	8,292,661 千円
第2項	営業雑収益	235,069 千円
第3項	附帯事業収益	5,450 千円
第4項	営業外収益	269,308 千円
支		出
第1款	ガス事業費用	8,701,222 千円
第1項	営業費用	8,405,562 千円
第2項	営業雑費用	232,196 千円
第3項	附帯事業費用	6,734 千円
第4項	営業外費用	55,730 千円
第6項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,211,623千円は、過年度分損益勘定留保資金2,071千円、当年度分損益勘定留保資金798,749千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,803千円、減債積立金66,000千円、建設改良積立金262,000千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		1 6 4, 3 8 6 千円
第3項 工 事 負 担 金		1 6 4, 3 8 6 千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		1, 3 7 6, 0 0 9 千円
第1項 建 設 改 良 費		1, 1 7 4, 6 2 3 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		2 0 1, 3 8 6 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 4 2 3, 4 9 4 千円
(2) 交 際 費 7 3 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1 2 8, 5 3 0千円と定める。

令和7年2月28日提出

上越市長 中 川 幹 太

ガス事業会計予算に関する説明書

令和7年度上越市ガス事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収 入		目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業収益				8,802,488	
1 営業収益				8,292,661	
	1 製品売上			8,292,661	
		1 ガス売上		8,292,661	供給量55,047,080m ³ の料金収入
2 営業雑収益				235,069	
	1 受注工事収益			235,069	
		1 受注工事収益		235,069	新設163件等の収益
3 附帯事業収益				5,450	
	1 製品売上			5,056	
		1 液化石油ガス売上		5,056	供給量9,707m ³ の料金収入
	2 受注工事収益			193	
		1 液化石油ガス受注工事収益		193	改造1件等の収益
	3 営業外収益			201	
		2 長期前受金戻入		201	長期前受金戻入
4 営業外収益				269,308	
	1 受取利息			5,850	
		1 預金利息		1,520	定期預金利息
		2 貸付金利息		354	他会計貸付金利息
		3 有価証券利息		3,976	有価証券利息
	2 繰入金			4,032	
		1 繰入金		4,032	一般会計繰入金
	3 補助金			26,908	
		1 補助金		26,908	電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金
	4 長期前受金戻入			228,539	
		1 長期前受補助金戻入		1,680	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入		219,480	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入		236	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入		7,143	長期前受繰入金戻入
	6 雑収益			3,979	
		4 その他雑収益		3,979	内管工事士資格講習機関委託料収益等の収益

支 出

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業費用			8,701,222	
1 営 業 費 用			8,405,562	
	1 売 上 原 価		5,567,830	
		1 売 上 原 価	5,567,830	天然ガス56,768,798m ³ の購入代金
	2 供 給 販 売 費		2,662,415	
		1 報 酬	14,273	会計年度任用職員報酬等
		2 給 料	104,798	職員26人の給料
		3 手 当	54,987	職員26人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,047	職員26人の賞与引当金繰入額
		5 法 定 福 利 費	35,124	職員26人の法定福利費
		6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,772	職員26人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚 生 福 利 費	130	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	11,762	付臭剤及び供給工事用備消品費
		10 旅 費 交 通 費	1,279	旅費
		11 修 繕 費	157,823	導管及びガスメーター等修繕費
		13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	13,000	特別修繕引当金繰入額
		14 動 力 費	374	ガス供給用電力料金
		15 光 熱 燃 料 費	3,751	車両燃料費等
		16 使 用 ガ ス 費	2,969	自家使用ガス費
		17 賃 借 料	1,788	料金システムリース料等
		19 保 険 料	696	供給所施設災害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	10,717	料金納入令書等郵送料
		21 委 託 料	178,534	料金等徴収業務委託等
		22 手 数 料	1,029	コピー使用料金等
		23 印 刷 製 本 費	3,511	安全周知チラシ等印刷物
		25 負担金及び補助	1,178	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	83	自動車重量税
		30 需 要 開 発 費	20,992	ガス機器設置助成金等
		34 雑 費	28	テレビ受信料
		35 事業者間精算費	1,022,602	天然ガス購入に係る事業者間精算費
		37 固定資産除却費	22,045	本支管、供給管入替等に伴う除却費
		38 減 価 償 却 費	982,123	供給設備減価償却費
	3 一 般 管 理 費		175,317	
		1 報 酬	3,316	会計年度任用職員報酬
		2 給 料	41,271	職員10人の給料
		3 手 当	23,285	職員10人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,882	職員10人の賞与引当金繰入額
		5 法 定 福 利 費	13,770	職員10人の法定福利費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
2 営業雑費用	1 受注工事費	6 法定福利費引当金繰入額	1,161	職員10人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	216	職員健康管理費等
		8 退職給付費	22,729	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	2,423	一般事務用備用品費
		10 旅費交通費	839	旅費
		11 修繕費	315	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光熱燃料費	1,422	電気料金及び水道料金等
		16 使用ガス費	1,117	自家使用ガス費
		17 賃借料	626	庁舎機器リース料
		19 保険料	1,072	ガス事業賠償責任保険料等
		20 通信運搬費	1,055	専用回線使用料等
		21 委託料	8,797	庁舎維持管理委託料等
		22 手数料	499	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	153	一般事務用印刷物
		24 交際費	73	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	10,686	ガス事業用各種会費等
		27 食糧費	2	来客用お茶等
		28 租税課金	25	自動車重量税
		32 貸倒引当金繰入額	471	貸倒引当金繰入額
		34 雑費	129	新聞購読料等
		37 固定資産除却費	224	業務設備の除却費
		38 減価償却費	33,759	業務設備減価償却費
			232,196	
			232,196	
		1 報酬	1,477	会計年度任用職員報酬
		2 給料	2,760	職員 1人の給料
		3 手当	1,663	職員 1人の手当
		4 賞与引当金繰入額	351	職員 1人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	1,103	職員 1人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	67	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	18	職員健康管理費
		9 備用品費	160	屋内管工事用備用品費
		10 旅費交通費	59	旅費
		11 修繕費	4,868	屋内管漏えい修理等
		15 光熱燃料費	54	車両燃料費
		17 賃借料	443	工事受付システムリース料
		19 保険料	24	車両任意保険等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 附帯事業費用	1 売上原価	20 通信運搬費	53	携帯電話使用料
		21 委託料	1,401	工事受付システム保守料
		25 負担金及び補助	159	各種研修参加費等
		26 工事請負費	217,081	屋内管工事請負費
		39 器具販売原価	455	ガス警報器
			6,734	
			3,195	
		1 売上原価	3,195	液化石油ガスの購入代金
		2 供給販売費	3,355	
		9 備消耗品費	43	消耗品等
		11 修繕費	827	舗装本復旧に伴う修繕等
		15 光熱燃料費	17	収納庫電気料金
		17 賃借料	49	収納庫用地借地料
		19 保険料	13	収納庫設備災害共済保険料等
		20 通信運搬費	42	専用回線使用料等
		21 委託料	1,608	液化石油ガス配送委託料等
		22 手数料	44	収納庫監視手数料等
		23 印刷製本費	20	収納庫記録紙
		25 負担金及び補助	66	県プロパンガス協会会費
		34 雑費	11	その他雑費
		37 固定資産除却費	37	附帯設備除却費
		38 減価償却費	578	附帯設備減価償却費
		3 受注工事費	184	
		11 修繕費	22	屋内管漏えい修理
		26 工事請負費	162	屋内管工事請負費
4 営業外費用	1 支払利息		55,730	
			23,531	
		1 企業債利息	23,531	企業債償還利息
6 予備費	4 消費税及び地方消費税		32,199	
		1 消費税及び地方消費税	32,199	
			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資 本 的 収 入			164,386	
3 工 事 負 担 金			164,386	
	1 工 事 負 担 金		164,386	
		1 工 事 負 担 金	164,386	本支管工事等の負担金

支 出

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資 本 的 支 出			1,376,009	
1 建 設 改 良 費			1,174,623	
	1 供 給 設 備		1,160,407	
		1 土 地	1,290	整圧器室等用地取得費
		2 建 物	30,525	流量計室築造工事等
		3 構 築 物	14,179	整圧器室築造工事等
		4 機 械 装 置	56,848	計装盤設置工事等
		6 工具器具備品	9,927	設計積算用パソコン更新等
		8 ガスメーター	15,196	新設等381件の取付メーター
		9 導 管 本 支 管	919,750	本支管布設及び改良工事
		10 導 管 供 給 管	97,457	公道分工事
		17 ソフトウェア	15,235	マッピングソフトバージョンアップ等
	2 業 務 設 備		13,379	
		6 工具器具備品	9,297	VD I サーバ増設等
		17 ソフトウェア	4,082	ホームページリニューアル費用等
	3 附 帯 設 備		837	
		4 機 械 装 置	385	収納庫監視装置更新
		6 工具器具備品	165	ガス検知器購入
		10 導 管 供 給 管	287	公道分工事
2 企 業 債 償 還 金			201,386	
	1 企 業 債 償 還 金		201,386	
		1 企 業 債 償 還 金	201,386	企業債償還元金

令和7年度上越市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,777
減価償却費	1,016,460
固定資産除却費	11,385
引当金の増減額(△は減少)	37,448
長期前受金戻入額	△ 228,740
支払利息	23,531
受取利息及び受取配当金	△ 1,874
未収金の増減額(△は増加)	168,424
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,789
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 86
小計	1,013,536
利息の支払額	△ 23,531
利息及び配当金の受取額	1,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	991,879

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,059,317
無形固定資産の取得による支出	△ 17,560
工事負担金による収入	149,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 927,434

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,386

資金増加額(又は減少額)	△ 136,941
資金期首残高	1,273,518
資金期末残高	1,136,577

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(10) 47	18,413	190,735	146,073	355,221	68,273	423,494
前 年 度	0	(12) 48	19,360	191,934	145,153	356,447	68,944	425,391
比 較	0	(△2) △1	△ 947	△ 1,199	920	△ 1,226	△ 671	△ 1,897

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	5,544	19,447	1,821	82	63	83,516	7,244
	前 年 度	6,762	18,396	1,821	173	63	82,525	7,720
	比 較	△ 1,218	1,051	0	△ 91	0	991	△ 476
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	3,947	1,680	22,729				
	前 年 度	3,355	1,998	22,340				
	比 較	592	△ 318	389				

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 47	0	190,735	140,718	331,453	64,161	395,614
前 年 度	0	(0) 48	0	191,934	139,753	331,687	64,683	396,370
比 較	0	(0) △1	0	△ 1,199	965	△ 234	△ 522	△ 756

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	5,544	19,447	1,821	82	63	78,161	7,244
	前 年 度	6,762	18,396	1,821	173	63	77,125	7,720
	比 較	△ 1,218	1,051	0	△ 91	0	1,036	△ 476
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	3,947	1,680	22,729				
	前 年 度	3,355	1,998	22,340				
	比 較	592	△ 318	389				

() 内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 0	18,413	0	5,355	23,768	4,112	27,880
前 年 度	(12) 0	19,360	0	5,400	24,760	4,261	29,021
比 較	(△2) 0	△ 947	0	△ 45	△ 992	△ 149	△ 1,141

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	5,355	0	0
	前 年 度	0	5,400	0	0
	比 較	0	△ 45	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考		
給 料	△ 1, 199	給与改定に伴う増加分	4, 523	$\left(\frac{190, 735}{186, 212} - 1 \right) \times 100 = 2. 43$	給料の改定状況（前年度） 改定率2. 43 % 改定時期令和6年4月1日		
		昇給に伴う増加分	411		平均昇給率0. 86 %		
		その他の減少分	△ 6, 133	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）		
					前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの 増減	年度当初 職員数見込
	本年度				47人	0人	47人
	前年度				48人	0人	48人
	増 減	△ 1人	0人	△ 1人			
手 当	965	給与改定に伴う増加分	3, 455	給料及び期末・奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0. 1月分引上げ （再任用職員は0. 05月分引上げ）		
		その他の減少分	△ 2, 490	職員構成の変動等による減少分			

3 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,911
	平均給与月額（円）	396,338
	平均年齢（歳）	44.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,900
	平均給与月額（円）	406,686
	平均年齢（歳）	45.1

（2）初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級	1	2.1
	7 級		
	6 級	1	2.1
	5 級	6	12.8
	4 級	20	42.5
	3 級	11	23.4
	2 級	2	4.3
	1 級	6	12.8
	計	47	100.0
令和6年1月1日現在	8 級	1	2.1
	7 級		
	6 級	1	2.1
	5 級	5	10.4
	4 級	23	47.9
	3 級	11	22.9
	2 級	2	4.2
	1 級	5	10.4
	計	48	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 ～ 6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
企業職	局 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和7年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	47
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	41	41
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	40
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	87.2	87.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	48
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43	43
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	41
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	89.6	89.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在） (%)	10.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,000

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
料金等徴収業 務委託料	千円 440,038	-	千円 -	令和7年度から 令和11年度まで	千円 440,038	千円 440,038

令和 7 年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	52,247,882	
減価償却累計額	<u>△ 42,287,900</u>	9,959,982
2 業 務 設 備	836,492	
減価償却累計額	<u>△ 172,551</u>	663,941
3 附 帯 設 備	42,688	
減価償却累計額	<u>△ 33,408</u>	9,280
4 建 設 仮 勘 定		27,772
有形固定資産合計		10,660,975

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権	10,584	
2 電 話 加 入 権	1,086	
3 その他無形固定資産	<u>18,026</u>	
無形固定資産合計		29,696

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投 資 有 価 証 券	<u>1,100,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,100,000</u>
固定資産合計		11,790,671

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,136,577
(2) 未 収 金	460,883	
貸倒引当金	<u>△ 800</u>	460,083
(3) 製 品		14,385
(4) 貯 蔵 品		63,093
(5) 前 払 費 用		<u>1,279</u>
流動資産合計		<u>1,675,417</u>
資産合計		<u><u>13,466,088</u></u>

負 債 の 部

1 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,066,533		
企業債合計		1,066,533	
(2) 引 当 金			
1 退職給付引当金	401,280		
2 特別修繕引当金	95,095		
引当金合計		496,375	
固定負債合計			1,562,908
2 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	189,926		
企業債合計		189,926	
(2) 未 払 金		15,556	
(3) 前 受 金		16,039	
(4) 引 当 金			
1 退職給付引当金	2,898		
2 賞与引当金	26,053		
3 法定福利費引当金	5,136		
引当金合計		34,087	
(5) 預 り 金		8,747	
(6) 未 払 費 用		1,572	
流動負債合計			265,927
3 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		17,144,760	
長期前受金収益化累計額		△ 15,002,076	
繰延収益合計			2,142,684
負債合計			3,971,519

資 本 の 部

1 資 本 金			
(1) 資 本 金		6,805,776	
資本金合計			6,805,776
2 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
1 受贈財産評価額	86,108		
資本剰余金合計		86,108	
(2) 利 益 剰 余 金			
1 減 債 積 立 金	290,811		
2 利 益 積 立 金	115,604		
3 建設改良積立金	675,264		
4 当年度未処分利益剰余金	1,521,006		
利益剰余金合計		2,602,685	
剰余金合計			2,688,793
資 本 合 計			9,494,569
負債資本合計			13,466,088

令和6年度上越市ガス事業会計予定損益計算書

税抜

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) ガス売上	7,618,486	7,618,486	
2	営業費用			
	(1) 売上原価			
	1 期首たな卸高	14,385		
	2 当期仕入高	5,187,080		
	3 当期製品自家使用高	4,141		
	4 期末たな卸高	14,385	5,182,939	
	(売上利益)			2,435,547
	(2) 供給販売費	2,651,611		
	(3) 一般管理費	174,333	2,825,944	
	(営業損失)			390,397
3	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	231,565	231,565	
4	営業雑費用			
	(1) 受注工事費	231,447	231,447	
	(営業総損失)			390,279
5	附帯事業収益			
	(1) 液化石油ガス売上	5,045		
	(2) 受注工事収益	624		
	(3) 営業外収益	201	5,870	
6	附帯事業費用			
	(1) 売上原価	3,256		
	(2) 供給販売費	2,861		
	(3) 受注工事費	569	6,686	
7	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,008		
	(2) 繰入金	3,740		
	(3) 補助金	164,589		
	(4) 長期前受金戻入	223,333		
	(5) 雑収益	39,202	433,872	
8	営業外費用			
	(1) 支払利息	27,434	27,434	405,622
	(経常利益)			15,343
9	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	114	114	
10	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,114
	(当年度純利益)			14,229
	(その他未処分利益剰余金変動額)			1,172,000
	(当年度未処分利益剰余金)			1,186,229

令和 6 年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	51,328,654	
減価償却累計額	△ 41,432,993	9,895,661
2 業 務 設 備	829,453	
減価償却累計額	△ 140,555	688,898
3 附 帯 設 備	42,660	
減価償却累計額	△ 33,525	9,135
4 建 設 仮 勘 定		30,732
有形固定資産合計		10,624,426

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権	13,356	
2 電 話 加 入 権	1,086	
3 その他無形固定資産	2,771	
無形固定資産合計		17,213

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投 資 有 価 証 券	1,100,000	
投資その他の資産合計		1,100,000
固定資産合計		11,741,639

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,273,518
(2) 未 収 金	629,307	
貸倒引当金	△ 523	628,784
(3) 製 品		14,385
(4) 貯 蔵 品		63,093
(5) 前 払 費 用		1,279
流動資産合計		1,981,059
資産合計		13,722,698

負 債 の 部

1	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,256,464		
	企 業 債 合 計		1,256,464	
(2)	引 当 金			
1	退職給付引当金	381,449		
2	特別修繕引当金	82,095		
	引 当 金 合 計		463,544	
	固 定 負 債 合 計			1,720,008
2	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	201,381		
	企 業 債 合 計		201,381	
(2)	未 払 金		35,345	
(3)	前 受 金		16,039	
(4)	引 当 金			
1	賞 与 引 当 金	24,850		
2	法定福利費引当金	4,897		
	引 当 金 合 計		29,747	
(5)	預 り 金		8,747	
(6)	未 払 費 用		1,658	
	流 動 負 債 合 計			292,917
3	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		17,044,320	
	長期前受金収益化累計額		△ 14,822,339	
	繰 延 収 益 合 計			2,221,981
	負 債 合 計			4,234,906

資 本 の 部

1	資 本 金			
(1)	資 本 金	6,805,776		
	資 本 金 合 計		6,805,776	
2	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
1	受贈財産評価額	86,108		
	資 本 剰 余 金 合 計		86,108	
(2)	利 益 剰 余 金			
1	減 債 積 立 金	356,811		
2	利 益 積 立 金	115,604		
3	建設改良積立金	937,264		
4	当年度未処分利益剰余金	1,186,229		
	利 益 剰 余 金 合 計		2,595,908	
	剰 余 金 合 計			2,682,016
	資 本 合 計			9,487,792
	負 債 資 本 合 計			13,722,698

注 記 表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10～15年
機械装置	15年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	2～10年
ガスメーター	13年
導管本支管	13～22年
導管供給管	13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額102,275千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの開放及び供用中検査費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として24,850千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金24,850千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として4,897千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金4,897千円を取り崩す予定。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

ガス事業では、ガス事業及び液化石油ガス販売事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、ガス事業及び液化石油ガス販売事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
ガス事業	ガス事業認可区域においてガスを供給する業務
液化石油ガス販売事業	大潟区の一部に対し液化石油ガスを供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	ガス事業	液化石油ガス販売事業	合 計
営業収益	7,538,784	4,597	7,543,381
営業費用	7,777,299	5,470	7,782,769
営業損益	△ 238,515	△ 873	△ 239,388
経常損益	8,439	△ 662	7,777
セグメント資産	13,456,578	9,510	13,466,088
セグメント負債	3,967,346	4,173	3,971,519
その他の項目			
他会計繰入金	4,032	0	4,032
減価償却費	1,015,882	578	1,016,460
受取利息	5,850	0	5,850
支払利息	23,531	0	23,531
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,076,117	760	1,076,877

V 減損損失

1 グルーピングの方法

ガス事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにガスの受入れから販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、ガス事業全体を資産グループとしている。

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII その他の注記

該当なし